

特別講演概要

演 題 「自然共生社会とグリーン経済の展望

- 持続可能な地域づくりを目指して - 」

講 師 東京大学国際高等研究所サステナビリティ学連携研究機構

機構長 武内 和彦 氏

講師経歴

農学博士。1974 年東京大学理学部地理学科卒業、1976 年同大学院農学系研究科修士課程修了。東京都立大学助手、東京大学農学部助教授、同アジア生物資源環境研究センター教授を経て、1997 年より同大学院農学生命科学研究科教授。

2005 年東京大学サステナビリティ学連携研究機構副機構長。

2008 年より国際連合大学副学長、2009 年より同サステナビリティと平和研究所所長を併任。

2012 年 4 月より東京大学サステナビリティ学連携研究機構機構長。

専門は、緑地環境学、地域生態学、地球持続学。

主な著書

- ・生態系と自然共生社会（東京大学出版会 2010）
- ・地球持続学のすすめ（岩波ジュニア新書 2007）
- ・ランドスケープエコロジー（朝倉書店 2006）

講演内容

自然共生社会は、低炭素社会、循環型社会とならんで、持続可能な社会の重要な目標の一つである。この自然共生社会という考え方は、人と自然を不可分なものとして捉えるアジア的な自然観にもとづくが、名古屋で開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）を経て、2050 年までにその実現を目指す世界目標ともなった。COP10 では、日本政府と国連大学が提唱する SATOYAMA イニシアティブが、生物資源の持続的利用を実現するための有効な手段として認められた。

この講演では、日本と世界の自然共生社会づくりに向けたさまざまな取り組みを紹介するとともに、自然共生社会づくりが、環境保全と経済成長を調和させる「グリーン経済」の推進にも有用であることを示す。また、これからの自然共生社会づくりには、自然災害などのさまざまな変化にしなやかに適応するレジリエントな地域づくり、自然資源の共同管理のための新たなコモンズの創造、高付加価値型の農林水産業や観光振興を可能とする新しいビジネスモデルの展開が求められる。